



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日  
東・名

上場会社名 鹿島建設株式会社 上場取引所  
 コード番号 1812 URL <https://www.kajima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押味 至一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 海野 洋 (TEL) 03-5544-1111  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,010,751	1.8	131,987	△7.5	146,645	△10.0	103,242	△6.0
2019年3月期	1,974,269	7.8	142,622	△9.9	162,901	△9.4	109,839	△13.4
(注) 包括利益	2020年3月期 76,187百万円 (△32.4%)		2019年3月期 112,739百万円 (△20.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	200.99	—	13.4	6.9	6.6
2019年3月期	211.67	—	15.5	7.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,490百万円 2019年3月期 3,179百万円

(注) 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,172,108	796,020	36.5	1,544.71
2019年3月期	2,091,175	756,924	36.0	1,451.66

(参考) 自己資本 2020年3月期 791,786百万円 2019年3月期 753,278百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	53,061	△101,813	△10,866	255,646
2019年3月期	30,390	△25,346	△75,007	315,451

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	12.00	—	26.00	—	25,992	23.6	3.7
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	25,676	24.9	3.3
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		32.0	

(注) 2019年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合の影響を考慮した場合の第2四半期末の1株当たり配当金は24円となり、1株当たり年間配当金は50円となります。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,870,000	△7.0	111,000	△15.9	118,000	△19.5	80,000	△22.5	156.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 除外 1社(社名)カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	528,656,011株	2019年3月期	528,656,011株
② 期末自己株式数	2020年3月期	16,077,858株	2019年3月期	9,748,800株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	513,668,363株	2019年3月期	518,924,844株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,305,057	1.9	111,044	△7.7	120,593	△9.0	80,136	△17.5
2019年3月期	1,280,366	9.9	120,291	△11.0	132,504	△9.4	97,078	△3.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	155.72		—					
2019年3月期	186.74		—					

(注) 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	1,593,643		563,176		35.3		1,096.69	
2019年3月期	1,546,981		545,421		35.3		1,049.18	

(参考) 自己資本 2020年3月期 563,176百万円 2019年3月期 545,421百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,170,000	△10.3	97,000	△12.6	105,000	△12.9	74,000	△7.7	144.10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」及びP.27「5. その他(2) ハイライト情報(次期予想)」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料は、2020年5月14日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(賃貸等不動産関係)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) ハイライト情報(当期実績)	26
(2) ハイライト情報(次期予想)	27
(3) 受注・売上・繰越高(個別)	29

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 業績全般の概況

当期における世界経済は、通商問題の長期化などから景気減速がみられ、年度終盤には新型コロナウイルス感染症の影響が急速に拡大いたしました。

我が国経済につきましては、内需を中心に底堅さを維持していたものの、感染症拡大によるインバウンド需要の縮小や経済活動の制限などによる個人消費や企業収益への影響は避けられず、不安要素を抱える状況となりました。

国内建設市場におきましては、建設需要が公共・民間ともに底堅く推移し、感染症による当期中の生産活動の制限は限定的な範囲にとどまり、総じて安定した環境が継続しました。

こうした中、当社グループは「鹿島グループ中期経営計画（2018～2020）」に定める施策や投資を着実に推進し、中核事業である国内建設事業の生産能力増強と競争力向上を加速させるとともに、グループ全体の収益力強化を推し進めてまいりました。

その結果、当期における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、建築事業が高水準であった前期を下回ったことから、前期比12.8%減の1兆7,528億円（前期は2兆101億円）となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同18.2%減の1兆1,820億円（同1兆4,444億円）となりました。

売上高は、建築事業、海外関係会社の増加を主因に、前期比1.8%増の2兆107億円（前期は1兆9,742億円）となりました。

利益につきましては、土木事業における売上総利益率低下や販管費の増加を主因に、営業利益は前期比7.5%減の1,319億円（前期は1,426億円）、経常利益は同10.0%減の1,466億円（同1,629億円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は特別損益の改善もあり、同6.0%減の1,032億円（同1,098億円）となりました。

業績予想との比較におきましては、当社建設事業の売上総利益は、建築事業における追加契約の獲得や原価低減により予想を上回り、開発事業等の売上総利益につきましても、投資の効果などにより改善いたしました。

また、海外関係会社の業績には一部の工事における損失の発生など一過性の要因がありましたが、国内関係会社の業績は建設事業を中心に順調に推移したことから、連結の各段階利益は予想を上回る水準を確保いたしました。

## ② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に係る事業）

売上高は、前期と概ね同水準で推移し、前期比4.3%減の2,880億円（前期は3,010億円）となりました。

営業利益は、売上総利益率の低下を主因に、前期比51.2%減の171億円（前期は352億円）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に係る事業）

売上高は、大型工事の施工が着実に進捗し、前期比3.2%増の9,575億円（前期は9,280億円）となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え売上総利益率も向上し、前期比7.2%増の853億円（前期は796億円）となりました。

開発事業等

（当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業）

売上高は、不動産販売収入の増加を主因に、前期比16.0%増の594億円（前期は512億円）となりました。

営業利益は、不動産販売事業、賃貸事業の売上総利益がともに増加したことを主因に、前期比57.1%増の85億円（前期は54億円）となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前期と同水準で推移し、前期比0.9%増の3,931億円(前期は3,896億円)となりました。

営業利益は、建設事業の売上総利益増加を主因に、前期比7.4%増の177億円(前期は165億円)となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、北米地域における増加を主因に、前期比2.9%増の4,690億円(前期は4,559億円)となりました。

営業利益は、建設事業の売上総利益減少を主因に、前期比27.8%減の45億円(前期は62億円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、前期末比809億円増加し、2兆1,721億円(前期末は2兆911億円)となりました。これは、有形固定資産の増加593億円、受取手形・完成工事未収入金等の増加321億円及びたな卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産)の増加305億円があった一方で、現金預金の減少596億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比418億円増加し、1兆3,760億円(前期末は1兆3,342億円)となりました。これは、有利子負債残高\*の増加281億円及び未成工事受入金の増加160億円等によるものであります。なお、当期末の有利子負債残高は、3,268億円(前期末は2,987億円)となりました。

純資産合計は、株主資本6,916億円、その他の包括利益累計額1,000億円、非支配株主持分42億円を合わせて、前期末比390億円増加の7,960億円(前期末は7,569億円)となりました。

また、自己資本比率は、前期末比0.5ポイント好転し、36.5%(前期末は36.0%)となりました。

(注) \*短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、530億円の収入超過(前期は303億円の収入超過)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,496億円に減価償却費199億円等の調整を加味した収入があった一方で、法人税等の支払額366億円、売上債権の増加332億円及びたな卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産)の増加310億円の支出があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,018億円の支出超過(前期は253億円の支出超過)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出811億円、貸付けによる支出166億円及び投資有価証券の取得による支出145億円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額263億円の支出に加えて、自己株式の取得による支出100億円があった一方で、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が288億円の収入超過となったこと等により、108億円の支出超過(前期は750億円の支出超過)となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から598億円減少し、2,556億円(前期末は3,154億円)となりました。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は世界規模で拡大し、日本国内でも全国に緊急事態宣言が発令される事態となりました。当社グループでは、感染拡大の防止と顧客や協力会社並びに当社グループ社員の安全のため、国内外の事務所、建設現場を一時閉鎖するなどの措置を講じてまいりました。更なる感染拡大や長期化も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くと予想されますが、事態の推移を慎重に見極めつつ的確な判断と速やかな対策の実施により、グループを挙げて生産力の維持を図り、事業計画の確実な遂行を目指してまいります。

今後の経営環境につきましては、国内建設市場では、持続可能な社会の実現に必要な国土強靱化や低炭素社会への移行、技術革新などに対応する投資は底堅く推移すると見込んでおり、社会のニーズに的確に応えられる技術開発、技能労働者減少を見据えた施工体制の構築及び生産性の向上などが一層求められると考えております。また、海外におきましては、電子商取引(Eコマース)の進展に伴う流通倉庫市場の拡大等の動きが見られます。

このような経営環境の中、当社グループは、変化する状況や市場動向に的確に対応しつつ、引き続き「鹿島グループ中期経営計画(2018~2020)」に掲げる諸施策を積極的に推進するとともに、マテリアリティ(重要課題)へ

の取組みを通じて、経営目標達成と企業価値向上を目指してまいります。

2021年3月期の業績につきましては、当社においては、建築大型工事の施工量が少ない時期に当たることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高の減少とそれに伴う利益の減少を一定程度見込んでおります。国内関係会社においても、事業内容によって感染症の影響が一部あるものと考えております。海外関係会社においては、感染症の影響が顕在化しており、建設事業について一定期間の現場閉鎖とそれに伴う経費増加、開発事業について運営施設の稼働率低下等が見られます。

こうした事業展開地域・事業内容ごとの感染症の影響を見込んだうえで、2021年3月期の業績予想を、売上高は当期比7.0%減の1兆8,700億円（当期は2兆107億円）、営業利益は同15.9%減の1,110億円（同1,319億円）、経常利益は同19.5%減の1,180億円（同1,466億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は同22.5%減の800億円（同1,032億円）としております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針

当社における利益配分につきましては、連結自己資本を確保しつつ、配当性向20～30%の範囲を目安に株主に対し安定的な配当に努めるとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案した株主還元を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務の健全性を維持しつつ、持続可能な成長の実現に向けた投資等に活用してまいります。

なお、当社グループの経営方針等に関する情報は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<https://www.kajima.co.jp/ir/admin/index-j.html>

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	322,658	262,963
受取手形・完成工事未収入金等	701,965	734,159
有価証券	422	110
営業投資有価証券	12,383	12,355
販売用不動産	68,136	62,817
未成工事支出金	52,050	63,540
開発事業支出金	46,940	74,692
その他のたな卸資産	21,523	18,180
その他	97,158	121,300
貸倒引当金	△841	△855
流動資産合計	1,322,397	1,349,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	122,349	117,412
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	16,943	17,526
土地	178,077	223,651
建設仮勘定	11,753	26,165
その他（純額）	2,575	6,292
有形固定資産合計	331,699	391,049
無形固定資産	11,661	11,548
投資その他の資産		
投資有価証券	326,255	309,623
長期貸付金	48,938	50,012
退職給付に係る資産	667	642
繰延税金資産	4,022	18,635
その他	49,239	44,836
貸倒引当金	△3,705	△3,503
投資その他の資産合計	425,416	420,246
固定資産合計	768,778	822,843
資産合計	2,091,175	2,172,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	530,420	520,653
短期借入金	104,913	151,459
コマーシャル・ペーパー	35,000	45,000
未払法人税等	17,665	30,597
未成工事受入金	146,075	162,087
開発事業等受入金	13,833	13,553
完成工事補償引当金	12,680	12,824
工事損失引当金	12,852	12,515
役員賞与引当金	111	153
独占禁止法関連損失引当金	8,702	—
その他	180,068	176,565
流動負債合計	1,062,323	1,125,410
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	118,789	80,425
繰延税金負債	1,963	605
再評価に係る繰延税金負債	20,694	19,859
退職給付に係る負債	60,191	62,100
持分法適用に伴う負債	1,205	1,205
その他	29,085	36,482
固定負債合計	271,928	250,678
負債合計	1,334,251	1,376,088
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	43,267	43,367
利益剰余金	507,094	583,303
自己株式	△6,641	△16,420
株主資本合計	625,167	691,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,417	84,212
繰延ヘッジ損益	△371	△239
土地再評価差額金	18,618	19,435
為替換算調整勘定	249	△1,400
退職給付に係る調整累計額	△1,802	△1,918
その他の包括利益累計額合計	128,110	100,089
非支配株主持分	3,646	4,233
純資産合計	756,924	796,020
負債純資産合計	2,091,175	2,172,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,776,346	1,791,118
開発事業等売上高	197,923	219,633
売上高合計	1,974,269	2,010,751
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,559,913	1,584,538
開発事業等売上原価	163,184	178,091
売上原価合計	1,723,098	1,762,630
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	216,432	206,579
開発事業等総利益	34,738	41,541
売上総利益合計	251,171	248,121
販売費及び一般管理費	108,548	116,134
営業利益	142,622	131,987
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,627	4,312
受取配当金	6,328	7,122
開発事業出資利益	6,920	5,038
その他	9,675	5,296
営業外収益合計	26,552	21,769
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,432	3,502
匿名組合投資損失	767	911
その他	2,073	2,696
営業外費用合計	6,273	7,110
経常利益	162,901	146,645
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4,437	640
投資有価証券売却益	191	855
投資有価証券評価益	—	321
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	2,900
為替換算調整勘定取崩額	—	1,135
特別利益合計	4,628	5,854
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	240	3
固定資産除却損	371	1,073
固定資産圧縮損	—	12
投資有価証券売却損	5	59
投資有価証券評価損	630	1,674
減損損失	66	14
訴訟和解金	38	28
独占禁止法関連損失引当金繰入額	8,702	—
特別損失合計	10,055	2,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税金等調整前当期純利益	157,474	149,634
法人税、住民税及び事業税	39,412	49,669
法人税等調整額	7,883	△3,821
法人税等合計	47,296	45,847
当期純利益	110,178	103,786
非支配株主に帰属する当期純利益	339	544
親会社株主に帰属する当期純利益	109,839	103,242

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	110,178	103,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,093	△26,766
繰延ヘッジ損益	△90	124
土地再評価差額金	—	830
為替換算調整勘定	△7,744	△1,485
退職給付に係る調整額	△315	△111
持分法適用会社に対する持分相当額	617	△190
その他の包括利益合計	2,561	△27,599
包括利益	112,739	76,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,453	75,672
非支配株主に係る包括利益	285	515

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	424,194	△6,567	544,378
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,447	45,304	424,194	△6,567	544,378
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,036			△2,036
剰余金の配当			△26,984		△26,984
親会社株主に帰属する当期純利益			109,839		109,839
自己株式の取得				△30	△30
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△43	△43
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			45		45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,036	82,899	△74	80,788
当期末残高	81,447	43,267	507,094	△6,641	625,167

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97,468	△223	18,663	7,224	△1,491	121,642	3,774	669,795
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額	3,859					3,859		3,859
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,327	△223	18,663	7,224	△1,491	125,501	3,774	673,654
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△2,036
剰余金の配当								△26,984
親会社株主に帰属する当期純利益								109,839
自己株式の取得								△30
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△43
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩			△45			△45		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,089	△148		△6,975	△311	2,653	△128	2,525
当期変動額合計	10,089	△148	△45	△6,975	△311	2,608	△128	83,269
当期末残高	111,417	△371	18,618	249	△1,802	128,110	3,646	756,924

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	43,267	507,094	△6,641	625,167
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△739		△739
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,447	43,267	506,354	△6,641	624,427
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△26,306		△26,306
親会社株主に帰属する当期純利益			103,242		103,242
自己株式の取得				△10,007	△10,007
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分		100		228	328
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	100	76,948	△9,779	67,269
当期末残高	81,447	43,367	583,303	△16,420	691,697

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111,417	△371	18,618	249	△1,802	128,110	3,646	756,924
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額	△438					△438	△5	△1,183
会計方針の変更を反映した当期首残高	110,978	△371	18,618	249	△1,802	127,671	3,640	755,740
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
剰余金の配当								△26,306
親会社株主に帰属する当期純利益								103,242
自己株式の取得								△10,007
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分								328
土地再評価差額金の取崩			817			817		830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,766	131		△1,649	△115	△28,400	592	△27,807
当期変動額合計	△26,766	131	817	△1,649	△115	△27,582	592	40,279
当期末残高	84,212	△239	19,435	△1,400	△1,918	100,089	4,233	796,020

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	157,474	149,634
減価償却費	19,166	19,962
減損損失	66	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,956	112
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	7,596	122
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,915	△336
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	8,702	△8,702
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,025	1,769
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	258	24
受取利息及び受取配当金	△9,955	△11,434
支払利息	3,432	3,502
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,824	435
投資有価証券売却損益 (△は益)	△185	△796
投資有価証券評価損益 (△は益)	630	1,353
為替換算調整勘定取崩額	—	△1,135
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,360	△33,297
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△103	19,481
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,559	△11,784
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△11,297	△41,996
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,653	3,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,373	△8,691
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	△39,991	15,263
その他	2,506	△13,863
小計	75,546	82,893
利息及び配当金の受取額	9,199	10,307
利息の支払額	△3,477	△3,452
法人税等の支払額	△50,878	△36,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,390	53,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,406	△81,159
有形固定資産の売却による収入	22,544	5,522
無形固定資産の取得による支出	△2,770	△2,698
投資有価証券の取得による支出	△15,600	△14,595
投資有価証券の売却等による収入	295	799
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,485	△376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51	—
貸付けによる支出	△12,003	△16,617
貸付金の回収による収入	9,213	4,074
その他	△1,184	3,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,346	△101,813
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,698	14,950
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△26,000	10,000
長期借入れによる収入	15,363	24,760
長期借入金の返済による支出	△22,719	△30,833
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△30,000	—
リース債務の返済による支出	△972	△3,369
自己株式の取得による支出	△30	△10,007
配当金の支払額	△26,984	△26,306
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,715	—
その他	△647	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,007	△10,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,933	△186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73,897	△59,805
現金及び現金同等物の期首残高	389,348	315,451
現金及び現金同等物の期末残高	315,451	255,646

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結貸借対照表関係)

(2020年3月31日)

(百万円)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	322,274
2. 保証債務額	11,791
3. 工事損失引当金に対応するたな卸資産の金額	

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金と相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は4,977百万円である。

## 4. 土地の再評価

当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

(連結損益計算書関係)

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(百万円)

1. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	1,444
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	16,442

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土木事業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建築事業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開発事業等：当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	288,098	955,279	55,713	243,206	468,453	2,010,751	—	2,010,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,277	3,688	149,965	624	156,555	△156,555	—
計	288,098	957,556	59,401	393,171	469,078	2,167,307	△156,555	2,010,751
セグメント利益	17,195	85,321	8,528	17,750	4,539	133,334	△1,347	131,987
その他の項目								
減価償却費(注)3	874	2,907	3,337	6,294	6,644	20,058	△96	19,962
のれんの償却額	—	—	—	—	962	962	—	962

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,347百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。  
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。  
 3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。  
 4. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当期償却額 962百万円

当期末残高 1,447百万円

(注) のれんは、事業セグメントに配分していない。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項なし。

## (賃貸等不動産関係)

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア、英国他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,981百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は477百万円、固定資産除却損は33百万円、減損損失は14百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	
期首残高	148,339
期中増減額	50,173
期末残高	198,512
期末時価	381,310

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、主な増加額は不動産購入（49,966百万円）である。

3. 期末の時価は、以下によっている。

(1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

(2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

## (1株当たり情報)

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1株当たり純資産額 1,544円71銭

1株当たり当期純利益金額 200円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

親会社株主に帰属する当期純利益 103,242 百万円

普通株主に帰属しない金額 - 百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 103,242 百万円

普通株式の期中平均株式数 513,668,363 株

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	187,540	140,593
受取手形	22,912	3,267
電子記録債権	11,223	4,615
完成工事未収入金	503,690	558,202
有価証券	289	61
営業投資有価証券	12,383	12,355
販売用不動産	27,400	31,073
未成工事支出金	26,754	39,000
開発事業等支出金	46,833	46,982
材料貯蔵品	94	199
前払費用	617	924
その他	73,071	96,234
貸倒引当金	△67	△103
流動資産合計	912,745	933,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	214,946	218,425
減価償却累計額	△158,666	△161,181
建物(純額)	56,279	57,244
構築物	13,898	13,879
減価償却累計額	△12,266	△12,299
構築物(純額)	1,631	1,580
機械及び装置	15,759	16,074
減価償却累計額	△14,629	△14,689
機械及び装置(純額)	1,130	1,384
車両運搬具	749	760
減価償却累計額	△708	△721
車両運搬具(純額)	41	39
工具器具・備品	12,006	12,178
減価償却累計額	△10,641	△10,572
工具器具・備品(純額)	1,365	1,605
土地	138,134	176,245
リース資産	2,236	2,429
減価償却累計額	△836	△1,029
リース資産(純額)	1,399	1,400
建設仮勘定	4,668	12,041
その他	406	407
有形固定資産合計	205,056	251,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,385	1,385
ソフトウェア	3,983	4,881
リース資産	3	2
その他	119	108
無形固定資産合計	5,491	6,377
投資その他の資産		
投資有価証券	273,149	234,884
関係会社株式	111,742	113,329
その他の関係会社有価証券	9,318	22,651
出資金	115	115
関係会社出資金	900	1,346
長期貸付金	11	811
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	18,020	10,814
破産更生債権等	168	66
長期前払費用	2,176	2,042
繰延税金資産	—	7,699
その他	14,302	14,190
貸倒引当金	△6,221	△6,045
投資その他の資産合計	423,687	401,907
固定資産合計	634,235	660,235
資産合計	1,546,981	1,593,643

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	728	1,101
工事未払金	369,264	369,803
短期借入金	45,444	74,897
コマーシャル・ペーパー	35,000	45,000
リース債務	431	485
未払金	9,415	7,996
未払費用	17,260	17,606
未払法人税等	13,649	27,098
未成工事受入金	113,223	121,020
開発事業等受入金	11,419	10,198
預り金	104,888	99,378
前受収益	3,216	3,539
完成工事補償引当金	11,199	10,619
工事損失引当金	12,820	12,250
その他	25,948	27,367
流動負債合計	773,910	828,364
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	82,658	52,896
リース債務	1,071	1,011
繰延税金負債	6,437	—
再評価に係る繰延税金負債	19,815	18,985
退職給付引当金	51,579	53,005
関係会社事業損失引当金	213	213
資産除去債務	277	279
その他	25,597	25,710
固定負債合計	227,650	202,102
負債合計	1,001,560	1,030,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	24,893	24,993
資本剰余金合計	45,378	45,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	198	117
固定資産圧縮積立金	8,609	8,489
別途積立金	179,997	251,997
繰越利益剰余金	112,431	94,415
利益剰余金合計	301,236	355,018
自己株式	△6,066	△15,845
株主資本合計	421,995	466,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,330	79,101
繰延ヘッジ損益	△95	△43
土地再評価差額金	17,190	18,020
評価・換算差額等合計	123,425	97,078
純資産合計	545,421	563,176
負債純資産合計	1,546,981	1,593,643

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,229,158	1,245,655
開発事業等売上高	51,207	59,401
売上高合計	1,280,366	1,305,057
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,055,563	1,078,906
開発事業等売上原価	43,518	48,700
売上原価合計	1,099,081	1,127,606
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	173,595	166,749
開発事業等総利益	7,689	10,701
売上総利益合計	181,284	177,450
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	876	883
執行役員報酬	2,023	2,476
従業員給料手当	19,595	19,946
退職給付引当金繰入額	891	886
退職年金掛金	417	415
法定福利費	3,116	3,174
福利厚生費	1,226	1,410
修繕維持費	690	631
事務用品費	355	373
通信交通費	2,470	2,546
動力用水光熱費	280	277
調査研究費	12,916	15,408
広告宣伝費	722	903
貸倒引当金繰入額	—	37
交際費	1,584	1,593
寄付金	235	150
地代家賃	1,166	1,207
減価償却費	1,129	1,116
租税公課	1,725	1,889
保険料	87	85
雑費	9,479	10,991
販売費及び一般管理費合計	60,992	66,406
営業利益	120,291	111,044
<b>営業外収益</b>		
受取利息	184	217
受取配当金	10,373	11,458
その他	5,646	2,235
営業外収益合計	16,205	13,912
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,625	1,597
社債利息	210	103
匿名組合投資損失	767	911
その他	1,389	1,750
営業外費用合計	3,992	4,363
経常利益	132,504	120,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,911	1
投資有価証券売却益	22	59
特別利益合計	3,934	60
特別損失		
固定資産売却損	177	0
固定資産除却損	308	979
投資有価証券売却損	1	13
投資有価証券評価損	630	1,669
関係会社出資金評価損	—	1,999
減損損失	—	14
訴訟和解金	38	28
特別損失合計	1,156	4,704
税引前当期純利益	135,282	115,949
法人税、住民税及び事業税	28,533	38,024
法人税等調整額	9,670	△2,210
法人税等合計	38,203	35,813
当期純利益	97,078	80,136

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	280	10,162	106,997	113,706	△6,036	351,936	
当期変動額										
剰余金の配当							△27,033		△27,033	
別途積立金の積立						73,000	△73,000		—	
特別償却準備金の取崩				△81			81		—	
固定資産圧縮積立金の積立					63		△63		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,616		1,616		—	
当期純利益							97,078		97,078	
自己株式の取得								△30	△30	
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分									—	
土地再評価差額金の取崩							45		45	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△81	△1,552	73,000	△1,274	△30	70,059	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	198	8,609	179,997	112,431	△6,066	421,995	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	96,542	△120	17,235	113,657	465,593
当期変動額					
剰余金の配当					△27,033
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					97,078
自己株式の取得					△30
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			△45	△45	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,788	24		9,813	9,813
当期変動額合計	9,788	24	△45	9,767	79,827
当期末残高	106,330	△95	17,190	123,425	545,421

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	198	8,609	179,997	112,431	△6,066	421,995	
当期変動額										
剰余金の配当							△26,354		△26,354	
別途積立金の積立						72,000	△72,000		—	
特別償却準備金の取崩				△81			81		—	
固定資産圧縮積立金の積立									—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△120		120		—	
当期純利益							80,136		80,136	
自己株式の取得								△10,007	△10,007	
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分			100					228	328	
土地再評価差額金の取崩									—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	100	△81	△120	72,000	△18,015	△9,779	44,102	
当期末残高	81,447	20,485	24,993	117	8,489	251,997	94,415	△15,845	466,098	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	106,330	△95	17,190	123,425	545,421
当期変動額					
剰余金の配当					△26,354
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					80,136
自己株式の取得					△10,007
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分					328
土地再評価差額金の取崩			830	830	830
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27,229	52		△27,177	△27,177
当期変動額合計	△27,229	52	830	△26,346	17,755
当期末残高	79,101	△43	18,020	97,078	563,176

## 5. その他

## (1) ハイライト情報 (当期実績)

【連結】

(単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	19,742		20,107		364	1.8	20,000	
建設事業	17,763		17,911		147	0.8	17,800	
開発事業等	1,979		2,196		217	11.0	2,200	
売上総利益	2,511	12.7%	2,481	12.3%	△30	△1.2	2,350	11.8%
建設事業	2,164	12.2%	2,065	11.5%	△98	△4.6	1,975	11.1%
開発事業等	347	17.6%	415	18.9%	68	19.6	375	17.0%
販管費	1,085		1,161		75	7.0	1,140	
営業利益	1,426	7.2%	1,319	6.6%	△106	△7.5	1,210	6.1%
営業外損益	202		146		△56		90	
(金融収支)	(65)		(79)		(13)		(61)	
経常利益	1,629	8.3%	1,466	7.3%	△162	△10.0	1,300	6.5%
特別損益	△54		29		84		50	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,098	5.6%	1,032	5.1%	△65	△6.0	950	4.8%
建設事業受注高	20,101		17,528		△2,573	△12.8	18,000	
国内	15,084		12,504		△2,580	△17.1	13,050	
海外	5,017		5,023		6	0.1	4,950	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想	
有利子負債残高	2,987		3,268		281	9.4	3,300	

【個別】

(単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	12,803		13,050		246	1.9	13,000	
建設事業	12,291		12,456		164	1.3	12,400	
(土木)	(3,010)		(2,880)		(△129)	(△4.3)	(2,900)	
(建築)	(9,280)		(9,575)		(294)	(3.2)	(9,500)	
開発事業等	512		594		81	16.0	600	
売上総利益	1,812	14.2%	1,774	13.6%	△38	△2.1	1,680	12.9%
建設事業	1,735	14.1%	1,667	13.4%	△68	△3.9	1,600	12.9%
(土木)	(571)	(19.0%)	(403)	(14.0%)	(△167)	(△29.3)	(440)	(15.2%)
(建築)	(1,164)	(12.5%)	(1,263)	(13.2%)	(99)	(8.5)	(1,160)	(12.2%)
開発事業等	76	15.0%	107	18.0%	30	39.2	80	13.3%
販管費	609		664		54	8.9	650	
営業利益	1,202	9.4%	1,110	8.5%	△92	△7.7	1,030	7.9%
営業外損益	122		95		△26		70	
(金融収支)	(87)		(99)		(12)		(80)	
経常利益	1,325	10.3%	1,205	9.2%	△119	△9.0	1,100	8.5%
特別損益	27		△46		△74		△30	
当期純利益	970	7.6%	801	6.1%	△169	△17.5	760	5.8%
受注高	14,444		11,820		△2,623	△18.2	12,500	
建設事業	13,779		11,225		△2,553	△18.5	12,000	
(土木)	(3,038)		(3,276)		(237)	(7.8)	(3,000)	
(建築)	(10,740)		(7,949)		(△2,790)	(△26.0)	(9,000)	
開発事業等	665		594		△70	△10.6	500	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想	
有利子負債残高	2,031		2,227		196	9.7	2,000	

(注) 当期予想については、2019年11月12日に公表した数値を記載しております。

## (2) ハイライト情報 (次期予想)

## ① 業績予想

## 【連結】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	20,107		18,700		△1,407	△7.0
建設事業	17,911		16,430		△1,481	△8.3
開発事業等	2,196		2,270		73	3.4
売上総利益	2,481	12.3%	2,280	12.2%	△201	△8.1
建設事業	2,065	11.5%	1,840	11.2%	△225	△10.9
開発事業等	415	18.9%	440	19.4%	24	5.9
販管費	1,161		1,170		8	0.7
営業利益	1,319	6.6%	1,110	5.9%	△209	△15.9
営業外損益	146		70		△76	
(金融収支)	(79)		(48)		(△30)	
経常利益	1,466	7.3%	1,180	6.3%	△286	△19.5
特別損益	29		0		△29	
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,032	5.1%	800	4.3%	△232	△22.5
建設事業受注高	17,528		18,300		771	4.4
国内	12,504		14,100		1,595	12.8
海外	5,023		4,200		△823	△16.4
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,268		3,800		531	16.2

## 【個別】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	13,050		11,700		△1,350	△10.3
建設事業	12,456		11,040		△1,416	△11.4
(土木)	(2,880)		(2,840)		(△40)	(△1.4)
(建築)	(9,575)		(8,200)		(△1,375)	(△14.4)
開発事業等	594		660		65	11.1
売上総利益	1,774	13.6%	1,610	13.8%	△164	△9.3
建設事業	1,667	13.4%	1,450	13.1%	△217	△13.0
(土木)	(403)	(14.0%)	(430)	(15.1%)	(26)	(6.4)
(建築)	(1,263)	(13.2%)	(1,020)	(12.4%)	(△243)	(△19.3)
開発事業等	107	18.0%	160	24.2%	52	49.5
販管費	664		640		△24	△3.6
営業利益	1,110	8.5%	970	8.3%	△140	△12.6
営業外損益	95		80		△15	
(金融収支)	(99)		(92)		(△7)	
経常利益	1,205	9.2%	1,050	9.0%	△155	△12.9
特別損益	△46		0		46	
当期純利益	801	6.1%	740	6.3%	△61	△7.7
受注高	11,820		13,600		1,779	15.1
建設事業	11,225		13,100		1,874	16.7
(土木)	(3,276)		(3,100)		(△176)	(△5.4)
(建築)	(7,949)		(10,000)		(2,050)	(25.8)
開発事業等	594		500		△94	△15.9
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	2,227		2,000		△227	△10.2

## ② 個別受注高内訳

【個別】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
土 木	3,276	(27.7%)	3,100	(22.8%)	△176	△5.4
国内	3,276	(27.7%)	3,000	(22.1%)	△276	△8.4
海外	△0	(△0.0%)	100	(0.7%)	100	-
建 築	7,949	(67.3%)	10,000	(73.5%)	2,050	25.8
国内	7,949	(67.3%)	10,000	(73.5%)	2,050	25.8
海外	-	-	-	-	-	-
建設事業計	11,225	(95.0%)	13,100	(96.3%)	1,874	16.7
国内	11,226	(95.0%)	13,000	(95.6%)	1,773	15.8
海外	△0	(△0.0%)	100	(0.7%)	100	-
開発事業等	594	(5.0%)	500	(3.7%)	△94	△15.9
合 計	11,820	(100%)	13,600	(100%)	1,779	15.1

## (3) 受注・売上・繰越高(個別)

## ① 受注高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日〕	当事業年度 〔自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日〕	増減(△)	増減(△)率
建	国内官公庁	152,208 ( 10.5 % )	162,122 ( 13.7 % )	9,913	6.5 %
	国内民間	151,821 ( 10.5 )	165,517 ( 14.0 )	13,696	9.0
	国内計	304,029 ( 21.0 )	327,639 ( 27.7 )	23,609	7.8
	海外△	189 ( △ 0.0 )	18 ( △ 0.0 )	170	-
	計	303,840 ( 21.0 )	327,620 ( 27.7 )	23,780	7.8
設	国内官公庁	53,682 ( 3.7 )	50,623 ( 4.3 )	△ 3,059	△ 5.7
	国内民間	1,020,377 ( 70.7 )	744,343 ( 63.0 )	△ 276,034	△ 27.1
	国内計	1,074,060 ( 74.4 )	794,967 ( 67.3 )	△ 279,093	△ 26.0
	海外	- ( - )	- ( - )	-	-
	計	1,074,060 ( 74.4 )	794,967 ( 67.3 )	△ 279,093	△ 26.0
業	国内官公庁	205,891 ( 14.2 )	212,745 ( 18.0 )	6,854	3.3
	国内民間	1,172,198 ( 81.2 )	909,860 ( 77.0 )	△ 262,338	△ 22.4
	国内計	1,378,090 ( 95.4 )	1,122,606 ( 95.0 )	△ 255,483	△ 18.5
	海外△	189 ( △ 0.0 )	18 ( △ 0.0 )	170	-
	計	1,377,900 ( 95.4 )	1,122,587 ( 95.0 )	△ 255,312	△ 18.5
開発事業等		66,522 ( 4.6 )	59,477 ( 5.0 )	△ 7,044	△ 10.6
合計		1,444,422 ( 100 )	1,182,065 ( 100 )	△ 262,357	△ 18.2

## 当事業年度の主な受注工事

中外製薬(株)

秋田洋上風力発電(株)

西日本高速道路(株)

(同)KRF48

イオンモール(株)

(同)ノーヴェグランデ

日本通運(株)

日本郵便(株)

中外ライフサイエンスパーク横浜建設工事

秋田港・能代港洋上風力発電施設建設工事

新名神高速道路田上枝工事

(仮称)MM37タワー新築工事

(仮称)イオンモール白山新築工事

(仮称)九段南一丁目プロジェクト新築工事

日本通運グループ統合拠点計画

広島駅南口計画(仮称)新築工事

## &lt;参考&gt; 当社以外の主な受注工事

※1はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

※2は中鹿營造股份有限公司の受注工事

CK Metro 社

シャーロット・メロ オフィスビル(米国)※1

南栄開発建築股份有限公司

世界明珠開発計画(台湾)※2

## ② 売上高

(単位:百万円)

項 目		前事業年度 〔 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日 〕	増減(△)	増減(△)率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	188,917 ( 14.7 % )	148,458 ( 11.4 % )	△ 40,459	△ 21.4 %
		国内民間	111,424 ( 8.7 )	138,816 ( 10.6 )	27,391	24.6
		国内計	300,341 ( 23.4 )	287,274 ( 22.0 )	△ 13,067	△ 4.4
		海外	721 ( 0.1 )	824 ( 0.1 )	102	14.2
		計	301,063 ( 23.5 )	288,098 ( 22.1 )	△ 12,964	△ 4.3
	建 築	国内官公庁	90,324 ( 7.1 )	68,265 ( 5.2 )	△ 22,059	△ 24.4
		国内民間	837,770 ( 65.4 )	889,291 ( 68.1 )	51,520	6.1
		国内計	928,095 ( 72.5 )	957,556 ( 73.3 )	29,461	3.2
		海外	- ( - )	- ( - )	-	-
		計	928,095 ( 72.5 )	957,556 ( 73.3 )	29,461	3.2
業	国内官公庁	279,241 ( 21.8 )	216,723 ( 16.6 )	△ 62,518	△ 22.4	
	国内民間	949,194 ( 74.1 )	1,028,107 ( 78.7 )	78,912	8.3	
	国内計	1,228,436 ( 95.9 )	1,244,830 ( 95.3 )	16,394	1.3	
	海外	721 ( 0.1 )	824 ( 0.1 )	102	14.2	
	計	1,229,158 ( 96.0 )	1,245,655 ( 95.4 )	16,496	1.3	
開発事業等		51,207 ( 4.0 )	59,401 ( 4.6 )	8,193	16.0	
合 計		1,280,366 ( 100 )	1,305,057 ( 100 )	24,690	1.9	

## 当事業年度の主な完成工事

(株)資生堂

資生堂グローバルイノベーションセンター(S/PARK)

武蔵小山パルム駅前地区市街地再開発組合

パークシティ武蔵小山

(株)オービック

オービック御堂筋ビル

西日本高速道路(株)

新名神高速道路高槻インターチェンジ中工事

東京国際空港ターミナル(株)

東京国際空港国際線旅客ターミナルビル等再増改築工事(Ⅰ工区)

国土交通省東北地方整備局

宮古盛岡横断道路新区界トンネル

(株)ベルコ

ホテルロイヤルクラシック大阪難波

さいたま市

さいたま市立病院新病院建設工事

## &lt;参考&gt; 当社以外の主な完成工事

※1はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

※2はカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの完成工事

ハワイ州交通局

レンタカー施設統合及び周辺道路改修工事(カフルイ、マウイ島)(米国)※1

ゴールデン・エイジ・ロングシップ・パーク・ワン・

パーク・ワン(オーストラリア)※2

デベロップメント・PTY・リミテッド

## ③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	321,280 ( 16.7 % )	334,944 ( 18.6 % )	13,664	4.3 %
		国内民間	202,596 ( 10.6 )	229,297 ( 12.8 )	26,701	13.2
		国内計	523,877 ( 27.3 )	564,242 ( 31.4 )	40,365	7.7
		海外	3,716 ( 0.2 )	2,873 ( 0.2 )	△ 843	△ 22.7
		計	527,593 ( 27.5 )	567,115 ( 31.6 )	39,521	7.5
	建 築	国内官公庁	106,487 ( 5.6 )	88,845 ( 5.0 )	△ 17,641	△ 16.6
		国内民間	1,228,315 ( 64.1 )	1,083,367 ( 60.4 )	△ 144,947	△ 11.8
		国内計	1,334,803 ( 69.7 )	1,172,213 ( 65.4 )	△ 162,589	△ 12.2
		海外	- ( - )	- ( - )	-	-
		計	1,334,803 ( 69.7 )	1,172,213 ( 65.4 )	△ 162,589	△ 12.2
業	計	国内官公庁	427,768 ( 22.3 )	423,790 ( 23.6 )	△ 3,977	△ 0.9
		国内民間	1,430,912 ( 74.7 )	1,312,665 ( 73.2 )	△ 118,246	△ 8.3
		国内計	1,858,680 ( 97.0 )	1,736,456 ( 96.8 )	△ 122,224	△ 6.6
		海外	3,716 ( 0.2 )	2,873 ( 0.2 )	△ 843	△ 22.7
		計	1,862,397 ( 97.2 )	1,739,329 ( 97.0 )	△ 123,067	△ 6.6
開発事業等		54,071 ( 2.8 )	54,147 ( 3.0 )	75	0.1	
合 計		1,916,468 ( 100 )	1,793,476 ( 100 )	△ 122,992	△ 6.4	

当事業年度末の主な繰越工事

三井物産(株)、三井不動産(株)

森ビル(株)

(株)アルベログランデ

渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合

東日本高速道路(株)

勝どき東地区市街地再開発組合

三井不動産レジデンシャル(株)、丸紅(株)

東日本高速道路(株)

&lt;参考&gt; 当社以外の主な繰越工事

ウッドレイ・レジデンシズ・PTE・リミテッド、

ウッドレイ・モール・PTE・リミテッド

FJS 社

Otemachi One

虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築  
建築工事

東京ポートシティ竹芝オフィスタワー

渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業に伴う建設工事

東京外かく環状道路本線トンネル(南行)東名北工事

勝どき東地区第一種市街地再開発事業施設建築物A1 地区新築工事

ザ・タワー横浜北仲新築工事

横浜環状南線 公田笠間トンネル工事

※1はカジマ アジア パシフィック ホールディングス ピー ティー イー リミテッド の繰越工事

※2はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの繰越工事

ウッドレイ住宅・商業複合開発工事(シンガポール)※1

ウェスティン・アナハイム・リゾートホテル(米国)※2